

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月13日

【四半期会計期間】 第52期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社ハピネット

【英訳名】 HAPPINET CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 榎本 誠一

【本店の所在の場所】 東京都台東区駒形二丁目4番5号

【電話番号】 03(3847)0521(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員経営本部長 柴田 亨

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区駒形二丁目4番5号

【電話番号】 03(3847)0521(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員経営本部長 柴田 亨

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期 連結累計期間	第52期 第2四半期 連結累計期間	第51期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	104,580	103,014	240,398
経常利益 (百万円)	1,851	1,571	4,383
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,103	763	2,735
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	951	1,207	2,164
純資産額 (百万円)	37,105	38,535	37,983
総資産額 (百万円)	73,076	76,933	74,923
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	50.60	34.93	125.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	49.50	34.14	122.53
自己資本比率 (%)	50.1	49.4	49.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,999	1,638	7,940
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	470	386	948
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	551	664	1,001
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	15,436	18,035	17,447

回次	第51期 第2四半期 連結会計期間	第52期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	30.62	28.60

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営成績につきましては、売上高は玩具事業、ビデオゲーム事業、アミューズメント事業においては好調に推移したものの、映像音楽事業が低調に推移したことにより、前年同期を下回りました。利益面においても物流費、減価償却費をはじめとした販売費及び一般管理費の増加や、玩具事業で在庫の評価損失を計上したことにより前年同期を下回りました。また、ハピネット設立50周年記念費用を特別損失に計上しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,030億1千4百万円(前年同期比1.5%減)、営業利益は16億5百万円(同16.4%減)、経常利益は15億7千1百万円(同15.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億6千3百万円(同30.8%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

玩具事業

玩具事業につきましては、バンダイの「リュウソウジャー」関連商品やBANDAI SPIRITSのプラモデルやコレクターズフィギュア等のハイターゲット向け商品、「一番くじ」関連商品が好調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。利益面においては、在庫の評価損失を計上したことにより前年同期を下回りました。

この結果、売上高は367億8千5百万円(前年同期比15.9%増)、セグメント利益は7億9百万円(同12.2%減)となりました。

映像音楽事業

映像音楽事業につきましては、当社独占流通のドラマ「とんぼ」のパッケージが好調に推移したものの、市場を牽引するような大きなヒット商品に恵まれず、好調だった前年同期と比較して売上高、利益面ともに低調に推移しました。

この結果、売上高は349億2千1百万円(前年同期比18.6%減)、セグメント利益は5億5千9百万円(同26.3%減)となりました。

ビデオゲーム事業

ビデオゲーム事業につきましては、売上高は「Nintendo Switch」のハードの新モデルや「Nintendo Switch Lite」の発売により好調に推移し、前年同期を上回りました。利益面においては当社オリジナルゲームソフトの発表に伴う販売促進費の増加により前年同期を下回りました。

この結果、売上高は212億2千7百万円(前年同期比5.6%増)、セグメント利益は1億7千3百万円(同18.3%減)となりました。

アミューズメント事業

アミューズメント事業につきましては、駅構内等でのイベント販売を積極的に実施したことや、新規口ケーションを開拓したことによりカプセル玩具が好調に推移し、売上高、利益面ともに前年同期を上回りました。

この結果、売上高は100億7千9百万円(前年同期比2.5%増)、セグメント利益は7億9千万円(同3.7%増)となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ20億1千万円増加し、769億3千3百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加5億8千7百万円、受取手形及び売掛金の増加4億9千7百万円及びたな卸資産の増加10億6千5百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ14億5千8百万円増加し、383億9千8百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加36億6千4百万円及び未払法人税等の減少8億6千万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ5億5千2百万円増加し、385億3千5百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益計上による利益剰余金の増加7億6千3百万円、その他有価証券評価差額金の増加4億4千4百万円及び剰余金の配当による利益剰余金の減少6億5千8百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて5億8千7百万円増加し、180億3千5百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、16億3千8百万円(前年同期は49億9千9百万円の獲得)となりました。これは主に、たな卸資産の増加10億6千5百万円、仕入債務の増加36億6千4百万円及び法人税等の支払額12億1千8百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、3億8千6百万円(前年同期は4億7千万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5千万円及び無形固定資産の取得による支出3億1千3百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、6億6千4百万円(前年同期は5億5千1百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払による支出6億5千8百万円によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、42百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

なお、当社は2019年10月9日開催の取締役会において、2019年11月1日を株式譲渡実行日として、模型玩具総合卸売業である株式会社イリサワの株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項」の重要な後発事象をご参照ください。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,050,000	24,050,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	24,050,000	24,050,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日		24,050,000		2,751		2,775

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社バンダイナムコホールディングス	東京都港区芝五丁目37番8号	5,883	26.71
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	858	3.90
株式会社SMB C信託銀行(株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	東京都港区西新橋一丁目3番1号	676	3.07
井平 康彦	大阪府枚方市	513	2.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	505	2.29
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	455	2.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	326	1.48
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	313	1.42
河合 洋	東京都台東区	300	1.36
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	295	1.34
計		10,126	45.98

- (注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。
2. 上記のほか、自己株式が2,025千株あります。
3. 当社は、「株式給付信託(J-ESOP)」制度を導入しており、当該制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式117,500株は、自己株式数に含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,025,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,980,900	219,809	
単元未満株式	普通株式 43,800		
発行済株式総数	24,050,000		
総株主の議決権		219,809	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託(J-ESOP)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式117,500株(議決権の数1,175個)を含めております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハビネット	東京都台東区駒形 二丁目4番5号	2,025,300		2,025,300	8.42
計		2,025,300		2,025,300	8.42

(注) 株式給付信託(J-ESOP)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式は、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しており、その株式数は117,500株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,447	18,035
受取手形及び売掛金	27,305	27,803
電子記録債権	3,949	2,612
たな卸資産	7,062	8,128
その他	3,309	4,371
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	59,072	60,949
固定資産		
有形固定資産	810	835
無形固定資産		
のれん	524	457
その他	2,078	2,126
無形固定資産合計	2,602	2,583
投資その他の資産		
投資有価証券	7,358	7,814
その他	5,082	4,751
貸倒引当金	2	0
投資その他の資産合計	12,438	12,565
固定資産合計	15,850	15,984
資産合計	74,923	76,933
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,589	29,254
未払法人税等	1,254	393
賞与引当金	333	257
その他の引当金	62	53
その他	5,335	3,978
流動負債合計	32,575	33,937
固定負債		
株式給付引当金	51	109
退職給付に係る負債	3,091	3,137
その他	1,221	1,212
固定負債合計	4,364	4,460
負債合計	36,939	38,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,751	2,751
資本剰余金	2,890	2,912
利益剰余金	32,077	32,183
自己株式	1,964	1,892
株主資本合計	35,754	35,954
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,608	2,052
繰延ヘッジ損益	0	0
その他の包括利益累計額合計	1,608	2,052
新株予約権	620	529
純資産合計	37,983	38,535
負債純資産合計	74,923	76,933

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	104,580	103,014
売上原価	92,850	91,267
売上総利益	11,729	11,747
販売費及び一般管理費	9,809	10,141
営業利益	1,920	1,605
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	63	77
その他	20	28
営業外収益合計	83	106
営業外費用		
支払利息	0	0
持分法による投資損失	145	132
その他	5	8
営業外費用合計	151	140
経常利益	1,851	1,571
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産除却損	5	5
50周年記念費用	-	282
特別損失合計	5	287
税金等調整前四半期純利益	1,846	1,283
法人税、住民税及び事業税	388	386
法人税等調整額	353	132
法人税等合計	742	519
四半期純利益	1,103	763
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,103	763

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	1,103	763
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	155	444
繰延ヘッジ損益	3	0
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	152	443
四半期包括利益	951	1,207
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	951	1,207
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,846	1,283
減価償却費	243	297
のれん償却額	66	66
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	1
賞与引当金の増減額(は減少)	286	75
役員賞与引当金の増減額(は減少)	75	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	33	46
受取利息及び受取配当金	63	77
支払利息	0	0
固定資産除売却損益(は益)	5	5
為替差損益(は益)	0	0
持分法による投資損益(は益)	145	132
売上債権の増減額(は増加)	6,976	840
たな卸資産の増減額(は増加)	1,262	1,065
仕入債務の増減額(は減少)	824	3,664
その他	533	2,394
小計	6,271	2,722
利息及び配当金の受取額	63	77
持分法適用会社からの配当金の受取額	60	57
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	1,395	1,218
法人税等の還付額	-	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,999	1,638
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	81	50
有形固定資産の売却による収入	-	0
無形固定資産の取得による支出	272	313
投資有価証券の取得による支出	106	5
その他	10	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	470	386
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	544	658
その他	6	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	551	664
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,977	587
現金及び現金同等物の期首残高	11,458	17,447
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,436	18,035

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
商品	6,992百万円	8,062百万円
貯蔵品	70	65

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給料手当及び役員報酬	3,826百万円	3,757百万円
賞与引当金繰入額	218	259
退職給付費用	197	188

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超える 定期預金	15,436 百万円	18,035 百万円
現金及び現金同等物	15,436	18,035

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	544	25.00	2018年3月31日	2018年6月22日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、特別配当10円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月9日 取締役会	普通株式	438	20.00	2018年9月30日	2018年12月5日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金2百万円を含めております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	658	30.00	2019年3月31日	2019年6月21日	利益剰余金

(注) 1. 1株当たり配当額には、ハピネット設立50周年記念配当10円が含まれております。

2. 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金3百万円を含めております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月12日 取締役会	普通株式	440	20.00	2019年9月30日	2019年12月4日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金2百万円を含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	玩具事業	映像音楽事業	ビデオゲーム 事業	アミューズ メント事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	31,736	42,896	20,111	9,836	104,580		104,580
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	31,736	42,896	20,111	9,836	104,580		104,580
セグメント利益	808	759	212	762	2,542	622	1,920

(注) 1. セグメント利益の調整額 622百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 622百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	玩具事業	映像音楽事業	ビデオゲーム 事業	アミューズ メント事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	36,785	34,921	21,227	10,079	103,014		103,014
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	36,785	34,921	21,227	10,079	103,014		103,014
セグメント利益	709	559	173	790	2,233	627	1,605

(注) 1. セグメント利益の調整額 627百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 627百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	50円60銭	34円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,103	763
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,103	763
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,813	21,869
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	49円50銭	34円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	485	508
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 株主資本において自己株式として計上されている資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間は80千株、当第2四半期連結累計期間は118千株であります。

(重要な後発事象)

(株式取得による子会社化)

当社は、2019年10月9日開催の取締役会において、株式会社イリサワの株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。当該契約に基づき、2019年11月1日付で株式を取得しております。

1. 株式取得の目的

当社グループの主力事業であります玩具事業につきましては、ハイターゲット向け商材等、取扱い商材を拡大することにより、流通シェアを拡大し、収益性の向上を図ることを対処すべき課題の一つと位置づけております。

この度、当社グループは模型玩具卸売事業に参入するため、幅広いジャンルのホビー商材を取り扱っている株式会社イリサワの株式を取得（子会社化）することといたしました。

今後は両社の流通網を活かすことで、各得意先様とのより強固な関係の構築、数多くのメーカー様との連携強化を図り、更なる模型玩具市場の拡大に努めてまいります。

2. 株式取得の相手方の名称

株式譲渡契約の定めにより、当社は秘密保持義務を負っていることから、非開示とさせていただきます。

3. 株式取得した会社の名称、事業内容、規模

- (1) 会社の名称 株式会社イリサワ
- (2) 代表者 代表取締役社長 入澤 一幸
- (3) 本社 東京都台東区蔵前四丁目2番1号
- (4) 設立年月日 1952年12月25日
- (5) 事業内容 模型玩具総合卸売業
- (6) 決算期 1月31日
- (7) 資本金 15百万円
- (8) 従業員数 54人（2019年2月1日現在）
- (9) 最近事業年度における業績の動向

	2018年1月期	2019年1月期
売上高	5,921百万円	5,434百万円
営業利益	72百万円	38百万円
経常利益	61百万円	26百万円
当期純利益	59百万円	23百万円
純資産	1,004百万円	1,025百万円
総資産	2,595百万円	2,482百万円

4. 株式取得の時期

2019年11月1日

5. 取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得した株式の数 22,150株

取得後の持分比率 100%

なお、取得価額については、株式譲渡契約の定めにより、当社は秘密保持義務を負っていることから、非開示とさせていただきます。

(当社取締役に対する株式報酬型ストック・オプションの発行)

当社は、2019年11月12日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条に基づき、当社の取締役(社外取締役を除く。)、当社子会社の取締役及び当社の執行役員(同等の者を含む。以下、「執行役員等」という。)に対し、株式報酬型ストック・オプションとして募集事項を定め、新株予約権を発行することを決議いたしました。

1. 目的

当社の取締役、当社子会社の取締役及び執行役員等の報酬と当社株価との連動性を高め、株価上昇によるメリットのみならず下落によるリスクについても株主の皆様と共有することで、当社の業績向上と企業価値向上に対する貢献意欲をより高めることを目的に新株予約権を発行するものであります。

2. 新株予約権の発行要領

(1) 銘柄

株式会社ハピネット 2019年度株式報酬型新株予約権

(2) 新株予約権の割当日

2019年12月11日

(3) 新株予約権の発行数

894個

(4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式とし、新株予約権1個当たりの目的となる株式数(以下「付与株式数」という。)は100株とする。

(5) 新株予約権の割当対象者

当社の取締役(社外取締役を除く。)	4名
当社子会社の取締役	4名
執行役員等	4名

(6) 新株予約権の行使期間

2019年12月12日から2049年12月11日までとする。

(7) 新株予約権の行使に際して払い込むべき金額

新株予約権の行使により交付される株式1株当たり1円とし、これに付与株式数の総数を乗じた金額とする。

(8) 発行価格

新株予約権の割当日においてブラック・ショールズ・モデルに基づき算出した金額とする。なお、当該価額は、新株予約権の公正価額であり、会社法第246条第2項の規定に基づき、割当てを受ける者が、当該払込金額の払込みに代えて、当社に対して有する報酬債権と新株予約権の払込金額の債務とを相殺するものとする。

(9) 新株予約権の行使により株券を発行する場合の当該株券の発行価格のうちの資本組入額

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、前記記載の資本金等増加限度額から前記に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。

2 【その他】

2019年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額..... 440百万円

1株当たりの金額..... 20円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 2019年12月4日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

株式会社ハピネット
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 光 一 郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 弥 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 島 充 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハピネットの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハピネット及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。